

令和7年4月 第5期高知県産業振興

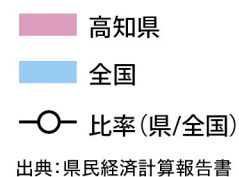
計画全体を貫く 目 標

令和9年度の一人当たり県民所得※を
280万円以上

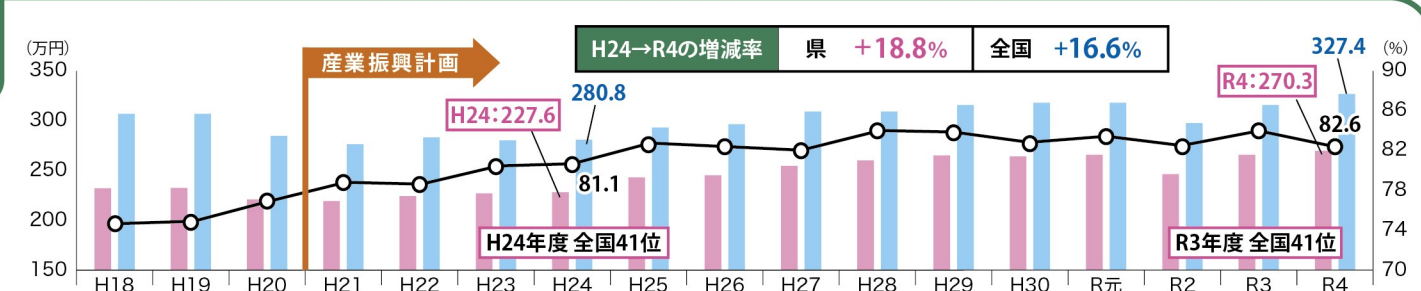
▶令和15年度に全国中位(20位台)を目指す

※県民所得とは、県全体が得る所得の総額。個人の所得や企業の所得などを含んだ県経済全体の水準を表す指標の一つ。「一人当たり県民所得」とは、県民所得を総人口で除したものの。

1人当たり 県民所得



計画『バージョン2』スタート!



を目指し、県経済を活性化させ、人口減少という最重要課題に対応するため、**「若者の定着・増加」**の好循環を生み出します。

施策をさらに強化

※下記以外にも多くの取り組みを強化しています

ポイント 1 「地産外商」と「イノベーション」の一層の強化 +地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化

人口減少下でも成長する県経済を実現するためのメインエンジンとなる「**地産外商**」と「**イノベーション**」の取り組みを一層強化する。また、エネルギーや食料品の分野において、地消の拡大そのものではなく、それによる**地産の強化**を図り、地域経済の好循環の創出と県際収支※の改善を目指す。 ※県境を越えた取引の収支

地産外商の強化

- 農 業** 青果物の業務需要に応じた取引の拡大や、輸出に意欲的な産地への支援強化
- 林 業** 環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築
- 水 産 業** 陸上養殖を含む養殖業の生産拡大への支援
- 観 光** 連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かした「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開し、誘客の拡大及び県内周遊を促進
- 関西戦略** アンテナショップの活用や万博を契機とした国内外の誘客促進 など



イノベーションの強化

- 全 般** ローカルイノベーションプラットフォーム※による新事業の創出
※全国のスタートアップ企業などが持つ新技術を活用して地域課題の解決や新事業創出につなげるプラットフォーム
- 一次産業** 農業のIoTクラウド「SAWACHI」や水産業の情報発信システム「NABRAS」の機能拡充、スマート林業の促進など第一次産業分野のデジタル化をさらに促進
- 商 工 業** 生産性向上推進アドバイザーの増員や事業者のデジタル化支援による生産性向上の促進 など



地消地産の強化

- エネルギー** 太陽光発電などの導入促進や木質バイオマス発電の推進
エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討
- 農 業** 県産牛肉の学校給食への提供や、県産和牛肉(土佐黒牛)地消地産キャンペーンの実施
- 食 品** 食品副産物・未利用資源を活用した商品開発の推進 など



ポイント 2 若者の所得向上の推進

事業者の経営力向上や生産性向上による**賃上げ環境の促進**のほか、第一次産業の法人経営体への支援や正社員を目指す方へのスキルアップなどによる**正規雇用促進**を図る。

- 全 般** デジタル化などによる生産性向上を支援し、事業者が賃上げを行うための環境を整備
デジタルマーケティングを活用した、正社員を目指す方に対するスキルアップの支援や事業者の人事評価制度の導入支援
- 林 業** 林業事業体のキャリアパス導入への支援や、林業機械の導入など新規参入や規模拡大につながる取り組みへの支援 など



ポイント 3 多様な人材が活躍しやすい環境整備の推進

若者、特に県外転出の多い若い女性が、第一次産業や建設業などで働くことができるよう、**雇用型の就業や働きやすい環境整備**を促進する。

- 全 般** 多様な人材が働きやすい環境整備への支援対象の拡充(医療・福祉・学校法人など)
新たに外国人材を雇用しようとする事業者への支援や高度外国人材と県内事業者のマッチング支援の実施
- 農 業** 就農へのハードルを下げるトライアル就農などにより、雇用就農支援を強化
- 土 木** 建設事業者における女性活躍の理解促進やPRの強化 など



ポイント 4 移住・定住対策のさらなる強化

就職や転職に伴う**県外転出の抑制対策**などにより、移住・定住対策の充実を図るとともに、**キャリア教育の充実**により県内就職を促進する。

- 移 住** デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化や県内の若者の転職による 転出抑制に向けた定住プロモーションの展開 など

